

京都外国語大学 ラテンアメリカ研究所 紀要

2016

<論文>

サパティスタ運動における自治領域構築

..... 小 林 致 広 1

La ruta del Océano Pacífico en el siglo XVI
y el problema de la ley natural en Japón

..... レティシア・メイヤー 27

A través del Galeón de Manila:
intercambio artístico entre Japón y Nueva España

..... アナ・ルイス・グティエレス 47

ニカラグア大西洋岸地域における開発・自治と運河計画の影響

..... 辻 豊 治 75

México y Japón en los años setenta:
Los dilemas de la expansión e institucionalización de las relaciones
económicas bilaterales

..... カルロス・ウスカンガ 93

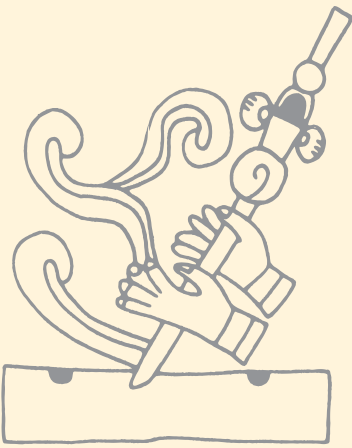
<研究ノート>

Mapeo y registro de artefactos en 3D utilizando Agisoft PhotoScan y
Drone en el Proyecto Arqueológico Tlalancaleca, Puebla

..... 嘉 幡 茂 / フリエタ・M. = ロペス・J. /
..... アリエル=テクシス・M. / 福 原 弘 識 121

エリザベス朝時代（1558 - 1603）の私掠に関する予備的考察

..... 立 岩 礼 子 141



Vol.
16

本学は2017年に
創立70周年を迎えます。

70th
anniversary

〈論 文〉

サパティスタ運動における自治領域構築

小 林 致 広

キーワード

群島ネットワーク (red de archipiélagos), サパティスタ支持基盤組織 (base de apoyo zapatista), 事実としての自治 (autonomía de hecho), 自治行政区 (municipio autónomo), 取り戻した土地 (tierras recuperadas)

Resumen

A fines de 1994, el EZLN declaró el establecimiento de los “municipios rebeldes” en Chiapas. Después de la firma de los Acuerdos de San Andrés en 1996, los pueblos de las Bases de Apoyo Zapatista (BAZ) han construido los “municipios autónomos”. En el verano de 2003, los zapatistas decidieron reforzar los “Municipios Autónomos Rebeldes Zapatistas” (MAREZ) y crearon las Juntas de Buen Gobierno (JBG) en los cinco Caracoles (zonas) y han construido el espacio de la autonomía zapatista a los tres niveles de local, municipal y zonal. En los territorios zapatistas se llevan a cabo las actividades que conciernen a la salud, la educación, los proyectos de agroecología, entre otros. Cada zona tiene su propia historia de formación de los MAREZ, y manera de gobierno autónomo. El MAREZ no está bien delineada como la de municipio constitucional, puesto que la autonomía zapatista no se fundamenta en el control jurisdiccional de territorios geográficos. La autonomía zapatista ha sido ejerciendo dentro de las demarcaciones “imaginadas”, tales como la BAZ, el MAREZ y el Caracol. Los zapatistas han cambiado la estructura de los MAREZ no sólo para ajustar el balance de las tareas y proyectos entre los MAREZ con los altibajos del número de las BAZ, sino para confrontar y arreglar los problemas de las tierras recuperadas por las BAZ. Es decir, la centralidad del proceso de autonomía, de construcción de los MAREZ sigue siendo sustentada en la posesión de la tierra, del espacio que representa la tierra como forma de vida autónoma. Los territorios autónomos zapatistas se conforman de la red de archipiélagos de las BAZ.

はじめに

1994年初頭のサパティスタ民族解放軍 (Ejército Zapatista de Liberación Nacional, EZLN) 武装蜂起から20年以上経過した現在、メキシコのサパティスタ運動に対する関心は希薄となっている。国内政治でサパティスタ運動が保有していた存在感は、21世紀になって色褪せてきた。2005年夏にサパティスタが提起した「別のキャンペーン (otra campaña)」などの全国規模の運動は、広範な支持や反響を得られなくなっている。サパティスタ運動は展望のない袋小路に陥っているという批判 (Estrada 2014) は、ある程度妥当と言えよう。チアパス州のサパティスタ支持者が卓越

する先住民居住域の貧困はかえって高まったという意見もある (Saul Vela 2013)。先住民共同体では、貧困や失業が増加し、外部支援への依存が高まり、社会組織の腐敗や紛争、政治対立が顕在化し、国内外への移住や不法行為が増加している。その結果、正義よりは不正、先住民自治よりは強権的統治、民主主義よりは不寛容が支配的になっていると指摘されることがある¹⁾。

2012年12月21日のマヤ暦サイクル終了の「沈黙の行進」で、サパティスタは州内5都市で約4万人を動員し、組織が健在であることを誇示した。しかし、チアパス州内での影響力は最盛時に比べ減退していることは明らかである。サパティスタ運動の本拠地カラコル (caracol) がある共同体でもサパティスタ支持者の比率は減少し²⁾、「沈黙の行進」はNGOなど外部援助に依存しなければ持続できない運動の絶望的表現という評価も出されている (Legorreta 2014:46)。一方、政府援助を受け取らないという形で抵抗を堅持するサパティスタ支持者は、現在でも約25万人存在するという報告もある (Castellano 2014)。2013年8月と2013年末から2014年始にEZLN支持基盤共同体で開催された「小さな学校 (Escuelita Zapatista)」, 2016年7月開催の芸術共有集会 (CompArte) の組織化を見るかぎり、「サパティスタ死滅」とは宣告できないだろう。

サパティスタ運動をめぐる議論には、「親サパティスタの無批判な称揚」から「非サパティスタの学術的批判」に至るまで大きなばらつきがある³⁾。運動は研究対象としての一方的な眼差しを拒否しているため、対象から距離を保った「批判的接近」という眼差しでの研究には多くの制約が付きまとう (Baschet 2010:200-201)。低強度戦争下におけるサパティスタ運動の日常の実践と連れ添って行われた研究も存在するが (Baronnet et al. 2011)、外部研究者がアクセスできるのはサパティスタの公的資料に限定されているといっよい。

かつて公的資料に基づき、2003年夏のカラコル = 善き統治評議会 (Juntas de Buen Gobierno, JBG) 体制発足後のサパティスタ先住民自治の実践について紹介したことがある (小林 2004; 2005)。本稿では、対抗権力の場合として重要視されてきた自治行政区に焦点を当て、サパティスタの自治行政区の編成過程について考察する⁴⁾。まず、1994年以降の自治行政区の変容、2003年夏のカラコル発足に伴って誕生したサパティスタ反乱自治行政区 (Municipio Autónomo Rebelde Zapatista, MAREZ) の10年間の再編成の過程について整理する。具体的な事例としてカラコルIV (モレリア) 管区における自治的な土地・領域の確立に焦点を当て、EZLN支持基盤組織の共同体 (base de apoyo zapatista, BAZ) というローカルなレベル、MAREZという行政区レベル、カラコル = JBGという管区 (zona) レベルでのサパティスタ自治領域の特性を解明することにしたい。

1 反乱行政区から自治行政区へ

1993年12月末発表のEZLNのラカンドン密林第1宣言には自治や行政区という言葉は登場しないが、対抗権力の場合としての自治行政区はサパティスタ運動で重要な地位を占めてきた (Burguete 2002; 2005; 2011)。1994年12月8日、チアパス州の新政府の発足に合わせ、EZLNは連邦政府軍の包囲網を超えた地域で「インディオ人民のための正義と尊厳のある平和」作戦を展開した。12月中旬の4回のコミュニケによると、チアパス州東部38行政区で非武装の住民と協力して行政区の当局者を任命し、反乱行政区・反乱領域が設立されたという。反乱行政区では、1917年メキシコ憲法、EZLN革命法、行政区委員会策定の法規に基づき、「人々の意思に基づいた統治」を実施することが宣言された (EZLN 1995:170-182)。

(1) 反乱行政区樹立

12月19日のコミュニケでは、当初のコミュニケにあったヒトトル、カンクック、イシュタパは言及されず、代りにシナカントンが追加されている。3つの反乱行政区宣言が取り消された理由は不明だが、4回のコミュニケで反乱行政区と宣言された行政区の総数は33になる。既存の行政区名称と異なる名称が25行政区、既存の行政区名と同じ名称が8行政区となっている。新しい名称として、メキシコの独立・改革・革命の指導者（6地区）、ゲリラ運動の指導者（2地区）、殉死したEZLN指導者（4地区）といった個人名や、EZLN関連の記念日（2地区）、基本理念（5地区）などが採用されている。興味深いことに、チアパス高地の5つの反乱行政区では地区の守護聖人の名称が採用されている。新しい名称の反乱行政区では、BAZが何らかの形で存在していたと推測できる。役場集落名が明記された反乱行政区、なかでも1994年12月末にEZLN部隊の撤退命令が出された8つの反乱行政区では、BAZが主導的役割を果たしていたと思われる。

非サパティスタ系の独立農民組織や市民組織などが、反乱行政区の運営に加わっていたことも知られている。1994年8月の州知事選挙でのPRI派候補勝利直後から、州内行政区役場の4割近くは反対派住民に占拠され、EZLNや非サパティスタ系諸組織による自治的な行政区運営が試みられていた。1994年10月12日の「先住民・黒人・民衆の抵抗502周年集会」に参加した約2万人の先住民・農民は、チアパス州先住民農民協議会独立派が提案した多民族集団自治地域（Región Autónoma Pluriétnica, RAP）を構築するという方針に賛同していた（Burguete 2002:275-287）。

ラス・マルガリータス行政区に設立された反乱行政区では、独立系農民組織である農業労働者農民独立センター（Central Independiente de Obreros Agrícolas y Campesinos, CIOAC）の指導者はEZLNへの二重加盟という形で活動していた。1994年の武装蜂起から1995年2月の連邦政府軍によるサパティスタの本拠地グアダルルーベ・テベヤック急襲までの1年間近く、サパティスタとして活動したCIOAC指導者も少なくなかった⁵⁾。ミゲル・イダルゴ反乱行政区役場フスト・シエラは、1980年代末のトホラバル審議会運動を中心的に担ったトホラバル・エヒード村落連合（Unión de Ejidos y Pueblos Tojolabales, UEPT）の本拠地の一つであり、「土地と自由」反乱行政区役場アンパロ・アグアティンタはトホラバル審議会運動に参加していた新しい道エヒード連合（Unión de Ejidos Yaj K'achil B'ej）の中心集落だった。この2つのエヒード連合は国境隣接地域のCIOACの系列に属していた（小林2007）。

一方、オコシゴ行政区南東部マルケス・デ・コミージャス地区で組織された反乱行政区は、急進的農民組織の独立地域農民運動（Movimiento Campesino Regional Independiente, MOCRI）によって運営されていた。州選挙後の1994年10月22日、マルケス・デ・コミージャス地区43共同体は、12月1日からマルケス・デ・コミージャス独立行政区を発足させる方針を採択していた。この行政区独立運動を中心的に担ったMOCRI主導で発足したマルケス・デ・コミージャス独立行政区は、ホセ・マリア・モレロス反乱行政区と名乗ることになった⁶⁾。

一方、既存の行政区名と同じ名称の反乱行政区では、BAZとは別の農民組織や市民組織が中心的な担い手となっていたと推測できる。とりわけ、チアパス高地北部地域の反乱行政区では、RAP創設運動を中心的に推進していたCIOACが大きく運営に携わっていた。しかし、反乱行政区の樹立宣言によって、行政区の統治機構が整備され、行政区運営が直ちに開始したわけではない。1995年2月のサパティスタ本拠地とみなされた反乱行政区役場に対する政府軍襲撃によって、反乱行政区運営は様々な障害に直面することになる。

表 1：5つのアグアスカリエンテス管区と反乱行政区（1994年末）と自治行政区（1998年6月）

	反乱行政区	自治行政区		反乱行政区	自治行政区
I	1 S. Pedro de Michoacán (GuadalupeTepeyac)	S. P. de Michoacán (La Realidad)	4	Miguel Hidalgo (Justo Sierra)	Miguel Hidalgo
	2 Libertad de los Pueblos Mayas (St.R.El Copán)	Libertad de los Pueblos Mayas	5	S.Salvador (Zinapa)	S. Salvador (Ejido Zapata)
	3 Tierra y Libertad (Amparo Aguatinta)	Tierra y Libertad			
II	6 S. Andrés Sacamch'en de Los Pobres	S. A. Sacamch'en de Los Pobres	12	Simojovel	Simojovel
	7 S. Juan de la Libertad	S. J. de la Libertad (El Bosque)	A	Bochil	Bochil
	8 S. Pedro Chenalhó	S. P. Chenalhó (Polhó)	B	Jitotol	Jitotol
	9 Sta. Catarina	Sta. Catarina (S.Antonio Boxtic)	C	Ixtapa	Ixtapa
	10 Cancuc	S.JuanK'ankujk (S.J. Bawitz)	D	Huitiupán	Huitiupán
	11 Magdalena La Paz	Magdalena La Paz (Coltzilnam)	E	Zinacantán	Zinacantán
III	13 Francisco Gómez (La Garrucha)	Francisco Gómez	16	S. Manuel	S. Manuel (S. Antonio)
	14 Maya (Amador Hernández)	Maya	17	1 de Enero (Sibajcá)	1 de Enero
	15 Flores Magón (Tani Perlas)	Flores Magón			
IV	18 17 de Noviembre (Morelia)	17 de Noviembre	20	Cabañas	Cabañas (Tushakiljá)
	19 Ernesto Che Guevara	E. C. Guevara (Moisés Gandhi)			
V	21 Trabajo	Trabajo (Roberto Barrios)	25	Vicente Guerrero	Vicente Guerrero
	22 La Paz	La Paz (Esperanza Morrison)	26	Sabanilla	Sabanilla
	23 Benito Juárez	Benito Juárez (Joshil)	27	Independencia	Independencia
	24 Francisco Villa	Francisco Villa (Chuchucruz)	F	J.M.Morelos y P	J.M.Morelos (Quetzalcóatl)

() は行政区役場所在地

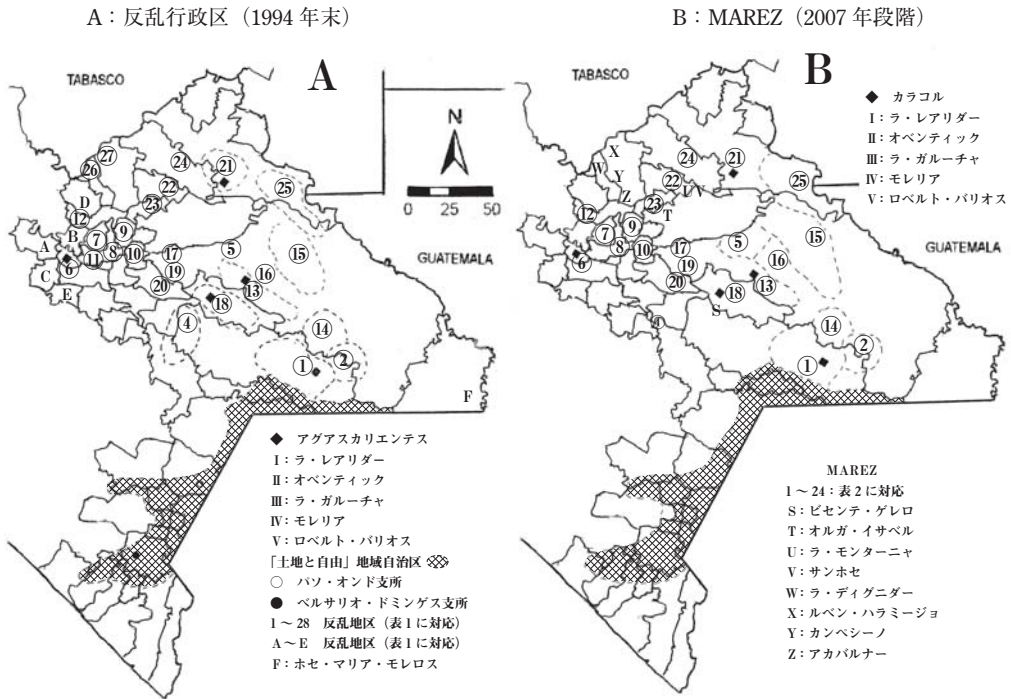
出典：EZLN (1995:170-182), CIEPAC (1998), Benavides Guevara (2001)

(2) 自治行政区の運営と障害

1995年10月にチアパス州選挙が強行された結果、反乱行政区樹立が宣言された地域では複数の行政区政府が併存する事態が生じ、その対立は深刻なものになった。1997年2月、CIOACが主導するRAP総協議会の傘下の共同体は、先住民の権利に関する憲法改正の有無にかかわらず、8つの自治地域を創設すると宣言した。一方、BAZが中心的に運営していた密林地域の「土地と自由」やサンペドロ・ミチョアカン、「マヤ民族の自由」、あるいはチアパス高地のサンアンドレス・サカムチェン、サンファン・デラ・リベルターなどの反乱行政区では、着実に先住民自治が実践され、行政区当局者の交替式も行われていた。1997年3月から5月にかけて、これらの反乱行政区は自治行政区と名乗るようになったが、財政的基盤がないため基盤整備事業は実施できず、反乱行政区の運営は構成員相互の利害調整や紛争調停に限定されていた。この時期から頻発し始めた強制離村の被害者住民の帰還作業も自治行政区当局の重要な責務となった（小林1997）。

この時期のすべての自治行政区で同じ程度の自治体制が確立していたわけではない。行政区運

地図 1：反乱・自治行政区の分布



営を担う役場施設が整備されているものもあれば、共同体集会所や倉庫、野外の大木の下での不定期集会で行政区の運営が行われるものもあった。Araceli Burguete によると、1997 年段階の自治行政区の自治体制確立の度合は大まかに 4 レベルに区分できるという。統治政府と施設が確保され広域な連携政策が確立されていた最上位レベルの自治行政区としては、国境隣接地域の「土地と自由」自治地域の核である「土地と自由」自治行政区やツォツ・チョフ自治地域 (región autónoma Tzotz Choj)⁷⁾ の核であるエルネスト・チェ・ゲバラ自治行政区が挙げられている。統治政府と施設はあるが広域連携政策の確立に至っていない第 2 レベルとして、チアパス高地のサンフアン・デラ・リベルター、サンアンドレス・サカムチェン自治行政区が挙げられている。統治政府はあるが、公的書類発行業務などを行う施設がない第 3 レベルとして、軍・警察によって解体される直前のリカルド・フローレス・マゴン、サンタ・カタリーナ自治行政区が挙げられている。第 4 レベルの自治行政区では、BAZ が少数派であるため、司法処理や医療や物資調達に関して相互調整しながら、官製の行政区政府に対する抵抗が継続的に展開していたとされる (Burguete 1998:256-266)。

自治行政区の統治体制の実態については、1998 年 5 月に軍隊に襲撃・解体される直前の「土地と自由」自治行政区に関する研究報告がある (Rodríguez Castillo 2003)。1994 年 12 月の反乱行政区設立直後は、役場所在地アンパロ・アグアティンタ周辺だけが「土地と自由」反乱行政区の管轄域だった。1995 年には隣接するヌエボ・ウィシュタン、パカヤル (ヌエボ・サンフアン・チャムーラ)、マデロ、リソ・デ・オロなどが自治行政区管轄域に編入され、自治審議会が構成され、司法と市民登記の業務も始まった。1996 年時点では、自治行政区の共同体は、ラ・トゥリニタリ

ア行政区東部のヌエボ・パライスからマルケス・デ・コミージャス地区ボカ・デ・チャフルに至る範囲まで拡張した。RAP 運動を推進していた国境隣接地域の独立系先住民・農民組織と協力するかたちで⁸⁾、「土地と自由」自治地域が立ち上げられることになった。

1997年2月には、国境隣接地域を超え、山岳地域、ソコヌスコ地域にある66共同体の代表が「土地と自由」自治行政区への参加を意思表明している (Rodríguez Castillo 2003:331)。山岳地域のアマテナンゴ・デラ・フロンテラ、マサパ・デ・マデロ、モトシントラ行政区からソコヌスコ地域のトゥサタン行政区までに分布する共同体のすべてが「土地と自由」自治行政区の管轄域に編入されたわけではないが、1997年末にはフロンテラ・コマラパ行政区のパソ・オンドとモトシントラ行政区のベルサリオ・ドミンゲスに自治行政区審議会の地区補助支所 (agencia auxiliar) が置かれている (地図 1A 参照)。

チアパス州政府は、EZLN や独立系先住民・農民組織の参加のないまま、1997年2月から行政区再編の諮問会議に向けて住民協議を強行したものの、多方面からの反対で住民協議は5月段階で頓挫してしまった。その後、サパティスタの自治行政区政府に対する解体攻撃、サパティスタ支持基盤組織の共同体への締め付け、周辺共同体への懐柔政策が進行していった。1997年12月末のアクテアル虐殺事件後に就任したアルボレス州知事代行は、1998年春から露骨な形で自治行政区政府解体攻撃を仕掛けた。リカルド・フローレス・マゴン自治行政区役場タニ・ペルラス (4月11日)、「土地と自由」自治行政区役場アンパロ・アグアティンタ (5月1日)、サンファン・デラ・リベルター自治行政区役場エル・ボスケ (6月10日) の自治行政区政府施設は破壊され、行政区当局者や支援者の一部は長期拘束されることになった (小林 2006a)。

一方、連邦・州政府は、援助資金の投入や協力者獲得、住民参加を旗印とする政治・社会・経済対策を繰り広げ、サパティスタ運動からの離脱を促進しようとした。連邦・州政府にとって、行政区はサパティスタ運動の拡大を抑止する重要なヘゲモニー空間と位置づけられていたのである。連邦・州政府側は、BAZ に隣接する共同体を新しい行政区役場に指定し、多額の行政区運営資金を周辺共同体に分配する策を展開する。1998年の州行政地区再編の過程で、サパティスタ自治行政区の役場が9か所あったオコシンゴ行政区では、役場集落や隣接する共同体を役場とする行政区設置案が提示された (Hernández Arellano 2001, 小林 2006b)。1999年7月発足の7行政区のうち3つはサパティスタ自治行政区に設置された。チアパス高地のエル・ピナル・サンティアゴ行政区はサンアンドレス・サカムチェン自治行政区、アルダマ行政区はマグダレナ・デラ・パス自治行政区の管轄域にあり (Burguete y Torres Burguete 2008)、国境隣接地域のマラビージャ・テネハパ行政区は「土地と自由」自治行政区の東部に設置された (Leyva Solano y Rodríguez Castillo 2007)。

II 事実としての自治の構築

1996年2月16日、「先住民の権利と文化」の認知を明記したサンアンドレス合意が調印され、先住民族の集団的権利としての自治はサパティスタ運動や全国先住民議会 (Congreso Nacional Indígena, CNI) に結集する先住民運動の主要な目標になる。自治行政区の構築はサパティスタ運動の日常的な課題となるが、連邦政府は和平に向けた対話交渉で成立した唯一の合意を無視し、1997年12月末のアクテアル虐殺事件以降、サパティスタ自治行政区の解体攻撃を各地で執拗に

展開した。2000年末のPANフォックス政権の発足によって、サパティスタ運動やCNIに糾合する先住民運動は一縷の期待を抱いたが、2001年3月に反動的な先住民法案が連邦議会で採択されてしまった(小林2002)。サパティスタ運動やCNIは、国家が法的に認知した自治ではなく、「事実としての自治 (autonomía de hecho)」の構築を目指す方針を明らかにした。政府関係の援助資金の受け取りや開発プログラムの拒否に加え、自らの生活基盤であるBAZの存立基盤を構築する自律・自治の取り組みは、2001年春以降、暗黙裡に進められていた。

2003年夏、サパティスタ運動の影響下にある地域にJBGが設立され、1996年以降に建設された5つのアグアスカリエンテスはJBGの運営施設が立地するカラコルに生まれ変わった。JBGはMAREZから選出された評議員で構成され、MAREZの相互関係を調整する役目を担う管区の統治組織となった。カラコル体制発足で、EZLNの軍事的性格は後退し、市民としてのBAZを主体とした「別の政治」が前面に登場し、「事実としての自治」構築という日常実践が、BAZという共同体、MAREZという行政区、JBGという管区の3つのレベルで展開されることになる。

(1) カラコル体制におけるMAREZとBAZの関係構造

2003年7月のコミュニケでは、JBGの役割として、①MAREZやサパティスタ共同体の不均衡発展の調整、②MAREZ相互、MAREZと官製行政区の間の紛争調停、③自治協議会 (consejo autónomo) に提出された告発への対応や真相究明、④MAREZの共同体で執行されている事業の監視と支援、⑤MAREZで運用されている司法の監視、⑥外部の市民社会との関係調整などが掲げられた (EZLN 2003b)。JBGを構成するMAREZの自治協議会から派遣された評議員はカラコルに駐在し、輪番で業務に携わることになっている。一方、MAREZ政府は、領域内の司法業務、MAREZ管内の共同体の保健衛生、教育、生産活動、交通・通信といった諸部門に関する権限を有していた。従来、EZLNの軍事・政治部門の最高意思決定機関だった先住民地下革命委員会 (Comité Clandestino Revolucionario Indígena, CCRI) の権限は、「人々の意思に従って統治する」という原則をJBGが順守しているかを監視する役割にとどまっている。2004年8月のカラコル発足1周年に公表されたバランスシートでは、JBGの意思決定のプロセスへのCCRIの過度の介入、ならびにJBGやMAREZにおける女性の政治参加の不十分性などが指摘されている。しかし、国内外の市民社会の訪問者受け入れ体制が不十分という指摘は、JBGの権能を取り違えた見解でしかないように思われる。

MAREZ発足後も、サパティスタ行政区の枠組みは絶えず変動してきた。新たに創設された行政区もあれば、消滅したものもあり、行政区の名称が変更したものもある。行政区の名称に変化はないが役場が変更している事例、行政区が変更している事例もある。図1は2013年の「小さな学校」の配布教科資料に基づき⁹⁾、カラコル体制におけるMAREZとBAZとの関係性を図式化したものである。

すべてのBAZがMAREZ区域に帰属するわけではなく、MAREZ区域に編入されていない共同体もある。その一つのタイプは、2006年の「別のキャンペーン」賛同者の共同体である¹⁰⁾。これには新規に「別のキャンペーン」賛同者となったものと、政府援助を受けていた元BAZが「別のキャンペーン」賛同者として復帰したという2タイプがある。前者の例としては、チロン行政区のサンセバステイアン・パチャホン・エヒード、チアパス高地サンクリストバル市近郊の共同体ミツイトンを挙げることができる (Gutiérrez 2012)。これらの共同体のコミュニケでは、「別のキャ

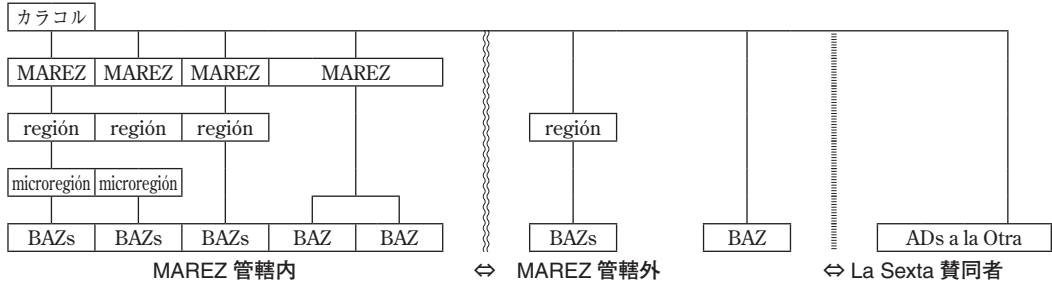


図 1：カラコル体制下における MAREZ の構造

表 2：MAREZ の再編過程

1998 年春	2003 年夏	2008 年秋	1998 年春	2003 年夏	2008 年秋
ラ・レアリダー管区			モレリア管区		
S. P.Michoacán Libertad de los P. Mayas Maya Tierra y Libertad (J.Ma.Moleros y Pavón)	1: S. P.Michoacán 2: L. de los P. Mayas 14: Gral. Emiliano Zapata 3: <u>Tierra y Libertad</u>	S. P.Michoacán L. de los P. Mayas G.Emiliano Zapata Tierra y Libertad	17 de Noviembre <u>Lucio Cabañas</u> E.Che Guevara 1 de Enero Miguel Hidalgo y C.	18: 17 de Noviembre S: V. Guerrero 20: <u>Lucio Cabañas</u> 19: E.Che Guevara 17: <u>1 de Enero</u> 4: <u>M. Hidalgo</u> T: Olga Isabel	17 de Noviembre <u>Lucio Cabañas</u> Cdta Ramona
オベンティック管区			ロベルト・バリオス管区		
S.Andrés Sacamch'en S.Juan de la Libertad S.Pedro Chenalhó Magdalena La Paz Santa Catarina Simojovel S.Juan K'ankujk Zinacantán Huitiupán Bochil, Ixtapa, Jitotol	6: S.A. Sacamch'en 7: S.J. de la Libertad 8: S.P. Polhó 11: <u>Magdalena La Paz</u> 9: Santa Catarina 12: <u>16 de Febrero</u> 10: S.J. Apóstol Cancuc	S.A. Sacamch'en S.J. de la Libertad S.P. Polhó Magdalena La Paz Santa Catarina <u>16 de Febrero</u> S.J. Apóstol Cancuc	Trabajo La Paz Benito Juárez Francisco Villa Vicente Guerrero Sabanilla Independencia	U: La Montaña V: S. José en Rebeldía 21: Trabajo 22: La Paz 23: Benito Juárez 24: Francisco Villa 25: Vicente Guerrero	Trabajo La Paz Benito Juárez Francisco Villa Vicente Guerrero W:La Dignidad X:Campesino Y:Rubén Jaramillo Z:Acabalná
ラ・ガルーチャ管区			全管区		
Francisco Gómez S.Manuel R. Flores Magón <u>S.Salvador</u>	13: Francisco Gómez 16: <u>S.Manuel</u> 15: <u>R.Flores Magón</u> 5: Francisco Villa	Francisco Gómez <u>S.Manuel</u> R.Flores Magón Francisco Villa	1998 年春 33 行政区	2003 年夏 29 行政区	2008 年秋 27 行政区

[] は消滅した MAREZ, 下線 は役場が変わった行政区

出典：1998 年春：CIEPAC (1998), 2003 年夏：EZLN (2003b), 2008 年秋：EZLN (2008)

ンペーン」あるいは「第 6 宣言」賛同共同体とされ、帰属する MAREZ 名が明記されることはない。もう 1 つのタイプは、低強度戦争の影響で BAZ 人員が減少した共同体や、近隣に MAREZ がない遠隔地の小規模な共同体である。「小さな学校」配布教科資料では、チアパス高地の 22 行政区において、BAZ はあるものの MAREZ が組織されていないとされる¹¹⁾。近隣に MAREZ がない遠隔地の事例としては、自治小学校建設をめぐる反サパティスタ住民から迫害され、オベンティック管

区の直接支援を受けてきたチロン行政区サンマルコス・アビラを挙げることができる。

2003年夏時点では確認できないが、BAZ 人員が少ない場合、複数の BAZ が連合して区 (región) が構成され、区の下位組織として副区 (microregión) が構成される例も見られる¹²⁾。また、構成する BAZ の規模縮小などによって MAREZ から区に格下げされることもある。カラコル V (ロベルト・バリオス) 管区の MAREZ として発足したラ・モンターニャとサンホセ・エン・レベルディア (以下、サンホセと略) は、2007年にカラコル IV (モレリア) 管区に移ると同時に、オルガ・イサベル MAREZ を構成する区に格下げされた。北部地域のカラコル V 管区には、タバスコ州に属するフェリペ・アンヘレスとハシント・カネックが MAREZ 管轄外の区として存在している。名称は具体的に言及されていないが他の 3 管区でも区が存在を確認でき、2016 年開催の芸術共有集会の資料では、全管区で MAREZ の下位単位として区が存在していることを確認できる。

(2) BAZ の不安定性と MAREZ 編成の変遷

表 2 は、1998 年春から 2013 年夏までのサパティスタ行政区の枠組みの変遷を示したものである。1998 年春段階で自治行政区の数は 33 だったが、2003 年 8 月のカラコル体制発足時には MAREZ の数は 29 に減少している。その後も MAREZ 編成の枠組みは変更され、2013 年夏時点の MAREZ の数は 27 になっている。総体的に見て、カラコル I (ラ・レアリダー)、II (オベンティック)、III (ラ・ガルーチャ) 管区などでは、MAREZ の数や管轄区域に大きな変化はみられない。一方、カラコル IV・V 管区では、サパティスタ自治行政区の枠組みに大きな変化が見られる¹³⁾。カラコル IV 管区では、7 つあった MAREZ が 2013 年時点で 3 つに減少しているが、管区域はかつてカラコル V 管区に属していた地域まで広がっている。一方、カラコル V 管区では、管区の一部がカラコル IV に編入されたが、MAREZ の数は 7 つから 9 つに増加している。

自治行政区の数の増減や行政区域の範囲が頻繁に変更されてきた背景には、EZLN 支持基盤組織である BAZ のメンバーが絶えず変動していたことがある。JBG や MAREZ の運営には、日常の生業活動とは別種の政治的活動に携わることのできる「当局者」を一定数確保することが必要とされる。家族単位で BAZ に帰属することが一般的であるが、強制的ではなく、原則的には各個人の意思にまかされていた。そのため、「安定した」生活基盤が確保できなくなって政府系の支援基金を受け取る者もあらわれるが、BAZ からの離脱は処罰の対象になるとはかぎらない¹⁴⁾。

サパティスタの自治行政区当局の役職者は、官製の行政区統治機構の専門行政職のように役場に常駐するわけではない。管区ごとに若干の違いはあるが、通常 3 年間の任期とされる JBG 評議委員は輪番制で勤めることになっている (表 3 参照)。MAREZ 選出の代表で構成される評議委員

表 3：JBG 役員の構成と任期

	評議員 (女性)		任期	現在の割当	業務担当
I	初期：8 (1)	現在：24 (12)	3 年	各 MAREZ 6 名	2 班 (12 名)、2 週業務
II	初期：14 (0)	現在：28 (14)	3 年	各 MAREZ 4 名、 MAREZ 毎に選出期ずれ	3 班 (8～10 名)、 半数交替、1 週業務
III	初期：輪番	現在：24 (4)	4 年⇒3 年	各 MAREZ 6 名	3 班 (8 名)、10 日業務
IV		現在：12x5 = 60 (30)	3 年	各区 5 名	5 班 (12 名)、8 日業務
V	初期：各地区 22	現在：27	3 年	各 MAREZ 3 名	4 班 (6～7 名)、 2 か月業務

出典：EZLN (2013a)

は数班に編成され、週・旬・月単位の輪番制で、JBG 業務運営を分担する。管区単位で設置される諸委員会部門のうち、保健や教育の部門では、国内外の市民社会の連帯組織からの継続的な支援で基盤整備が行われ、2003 年以前から一定の成果が見られていた。また、生産や流通の部門では、食料自己調達を目的とした持続可能なエコロジー型農業の導入・推進が各地で展開されていた（図 2 参照）。

J B G	評議委員会 (Junta)	作業委員会 (comisiones)													
		健康	教育	司法	農地	文化	生産	流通	運輸通信	エコ農業	女性	その他			
M A R E Z	自治行政区審議会 (Consejo Municipal Autónomo)														
	代表 / 副代表		作業委員会									集団作業			
	事務	会計	登記	司法	健康	教育	農地	文化	生産	運輸通信	エコ農業	女性	その他	代表	事務
B A Z	地元政府当局														
	全権委員 (comisariados)			地区委員 (agentes)			保安委員		作業委員会						
	事務	会計	監視審議会	事務	会計	補佐		健康	教育	エコ農業	集団作業				

図 2 カラコル体制の自治統治機構

業務に関する専門性の不備、業務内容の受け継ぎの不十分性など、専門行政職でない素人による輪番制に伴う問題点や非効率性は、カラコル発足当初から懸念されていた。とりわけ、BAZ の組織化が十分でなかったカラコル V 管区では、JBG 評議委員選出や任務割り当てに関して何度も変更が行われた。最初の 5 年間、各 MAREZ から 22 名の代表が選出され、一月単位で JBG 評議委員を担当していた。JBG 評議委員でない期間は所属する MAREZ 自治審議員の業務に携わり、3 年間という任期中の評議委員の役回り担当は 3 回（3 か月）程度だった。しかも、毎回担当部局も変わるので JBG 業務運営に習熟することはできなかった。2008 年からは、各 MAREZ から JBG 評議委員となる代表 3 名が選出され、6・7 名で構成される班が JBG 業務運営を 4 か月間担当することになった。しかし、4 か月連続の業務担当は過重という意見が出て、2010 年頃から業務担当期間は 2 か月に短縮されることになった。現在でも JBG 評議委員の担当者を安定的に確保するという問題への対処に各 MAREZ は苦渋している（EZLN 2013:70-71）。

カラコル IV・V 管区で MAREZ の枠組みが何度も改変されたのは、BAZ の不安定性と関係している。1994 年蜂起後の「取り戻した土地 (tierras recuperadas)」をめぐる紛争は BAZ の不安定性の最大の要因の 1 つである。「取り戻した土地」の所有権が政府の土地購入支援計画 (Fideicomiso 95) で認知されれば、EZLN 支持者である必然性はなくなる。連邦・州政府の BAZ 切り崩し政策は 1998 年以降に加速化し、国境隣接地域や密林地域にあった約 50 万 ha の「取り戻した土地」うち約 12 万 ha は、2005 年までに新エヒードとして認定された。その大部分は非サパティスタ系農民組織のもので、BAZ の「取り戻した土地」の多くは土地所有権が未確定のままであった。蜂起直後から数年間、BAZ として機能していたラス・マルガリータス行政区の CIOAC、オコシンゴ行政区のコーヒー生産者地域組織 (Organización Regional de Cafecultores de Ocosingo, ORCAO)

傘下の共同体の多くは、20世紀末までにEZLNを離脱している¹⁵⁾。

土地所有権が未確定の「取り戻した土地」で生活するBAZを迫害することになるのは、元独立系の農民組織や20世紀末に組織された準軍事組織の流れを汲む先住民農民権利防衛組織(Organización para la Defensa de los Derechos Indígenas y Campesinos, OPDDIC)¹⁶⁾など反サパティスタ系農民組織だった。連邦・州政府の各種の支援を盾にして農民を取り込んでいったCIOAC, OPDDICやORCAOなどの反サパティスタ・政府系農民組織に効率的に対応することは、「取り戻した土地」でギリギリの生活を営んでいた小規模なBAZの能力を超えるものだった。「取り戻した土地」の用益権が保障されなければ、BAZの日常生活は不安定なものになってしまう。サパティスタの目指している先住民自治を実践するために組織されたMAREZを編成する上で、この「取り戻した土地」問題に適切に対応していくことは不可欠の課題となっていた。

III カラコルIVのMAREZ再編成の背景

表4：現カラコルIV管区の自治行政区の変遷

1994～1998年	1999～2002年	2003年夏	2004年改変	2008年以降	Región 2008年	Región 2013年
17 de Noviembre	17 de Noviembre Vicente Guerrero (2000/8)	17 de Noviembre V.Guerrero (S.Miguel Chiptic)	17 de Noviembre V.Guerrero	17 de Noviembre (Morelia)	17 de Noviembre V.Guerrero	Independencia Aliado Tierra
E.Che Guevara Lucio Cabañas (Tushakiljá)	E.Ch.Guevara L.Cabañas	E.Ch.Guevara L.Cabañas (Chilil ?)	E.Ch.Guevara L.Cabañas	Lucio Cabañas	E.Ch.Guevara L.Cabañas	E.Ch.Guevara Puente
1 de Enero (Sibajcá)	1 de Enero	1 de Enero (Patria Nueva)	1 de Enero		1 de Enero	1 de Enero
Miguel Hidalgo (Justo Sierra)	M.Hidalgo	M.Hidalgo (S.Caralampio)	M.Hidalgo		M.Hidalgo N. A.E. Zapata	M.Hidalgo N.A.E. Zapata
	Olga Isabel (1999/8)	O.Isabel (C.S.A. las Palomas)	O.Isabel <u>La Montaña</u> (El Mango) <u>S.J.en Rebeldía</u> (C.Agua Azul)	Cdta.Ramona	O.Isabel La Montaña S. J.en Rebeldía Sto.Domingo (Mukil) G.Vázquez (S.Antonio)	O.Isabel La Montaña S.J.en Rebeldía Sto.Domingo

()は行政区役場所在地

出典：Baronnet (2009:212), Burguete (2005), Castro Soto (2003), EZLN (2013a), Suárez (2012: 291)

2003年のカラコル体制発足以前は、上位の地域単位であるアグアスカリエンテス管区¹⁷⁾とそれを構成する自治行政区、自治行政区に帰属するBAZの情報は極めて限られていた。連邦・州政府や準軍事組織などによるBAZへの迫害に関する報道、自治行政区当局や人権組織の告発から拾い上げられる情報は限られている。BAZが帰属するアグアスカリエンテス管区や自治行政区が変動するため、アグアスカリエンテス管区-自治行政区-BAZの帰属関係を確定することは難しい。現在のカラコル管区の範囲が2003年夏以前も同じ形で存在していたとは言えない。BAZの変動などを反映したMAREZ改編は、カラコルIV管区で最も顕著な形で観察できる。この管区はツォツ・チョフ管区とも呼ばれていたモレリアのアグアスカリエンテス管区に対応するものである。モレリアはアルタミラーノとラス・マルガリータス行政区にまたがる「11月17日」自治行政区の役場で、村はずれにJBGのあるカラコルが置かれている。

表4に示したように、現在の同管区の範囲内にある自治行政区の変遷は大まかには6段階に分けることができる。カラコル体制以前は、①1995年から1998年末までの5自治行政区の段階と、②1999年頃から2003年初頭までのMAREZ発足の準備段階に分けることができる。2003年夏のカラコル体制直後は、③創設当初(2003年夏)の7つのMAREZ段階と、④2004年からの7つのMAREZ(+2 Región)という修正段階に分けられる。2008年以降は、⑤3つのMAREZへの縮小段階と、⑥2013年以降のRegión構成が改変される段階に区分できる。本章では、②段階の2つの自治行政区の発足、④段階の7つのMAREZ体制の修正、ならびに⑤段階の3つのMAREZ体制への移行を取り上げ、MAREZ再編の背景にある諸要因を考察する。

(1) ビセンテ・ゲレロ自治行政区の分離・独立

1998年末段階までの自治行政区の告発文書類を整理した研究によると(Benavides 2001:94-97)、現在のカラコルⅣ管区の範囲には「11月17日」、エルネスト・チェ・ゲバラ、ルシオ・カバーニャス、「1月1日」、ミゲル・イダルゴという5つの反乱／自治行政区があった。そのうち、モレリアのアグアスカリエンテス管区にあったことが確実なのは、「11月17日」、エルネスト・チェ・ゲバラ、ルシオ・カバーニャスの3つの自治行政区である¹⁸⁾。

一方、オコシゴ市北側にあった「1月1日」自治行政区は、オコシゴ行政区峡谷部(las cañadas)に位置するラ・ガルーチャのアグアスカリエンテス管区に属していたとされる¹⁹⁾。しかし、オコシゴ市より東側に位置していた「1月1日」自治行政区のBAZの帰属先は、時代とともに変化していることが判明している。2001年から2004年まで「1月1日」自治行政区に属していたマヤ遺跡トニナーに隣接するヌエボ・ヘルサレムは、2007年以降はカラコルⅢ管区のフランシスコ・ゴメスMAREZ区域に帰属を替えている(Straffi 2013:267)。

また、ミゲル・イダルゴ自治行政区はラス・マルガリータス行政区の密林地帯のラ・レアリダーのアグアスカリエンテス管区に属していたとされる(Benavides 2001:94-97)。その理由として考えられるのが、ミゲル・イダルゴ自治行政区が位置するラス・マルガリータス行政区の西部地域が先住民トホラバル居住域であったことである。ミゲル・イダルゴ自治行政区を構成する共同体の多くは、アルタミラーノとコミタンを結ぶ街道沿いにある先住民トホラバルの共同体で構成される農民組織UEPTに属し、役場所在地フスト・シエラは、CIOAC系列の農民組織UEPTの創設集会在開催された集落だった。東接するサンペドロ・ミチョアカン自治行政区にトホラバル系共同体で組織されたセルバ・エヒード連合(Unión de Ejidos de la Selva)やCIOAC系農民組織が参加していたため、ミゲル・イダルゴ自治行政区はサンペドロ・ミチョアカン自治行政区のアグアスカリエンテス管区に属していたと思われる。

しかし、ミゲル・イダルゴ自治行政区では、1998年以降、連邦・州政府が展開した「占拠した農園(finca)」の再分配や生産計画を優先的に付与する懐柔政策で、CIOAC系共同体の一部が自治行政区から離脱するようになった²⁰⁾。1998年5月、ヌエボ・メヒコ、ベヘリート、ラ・イルシオン、エル・ベルヘル、サラゴサ、ソノラの共同体の一部住民は、ミゲル・イダルゴ自治行政区から離脱することを表明している。1999年4月には、ミゲル・イダルゴ自治行政区に属していた「11月20日」エヒードで、州政府主催のEZLN離脱家族の投降式が挙行されている。EZLN離脱農民には、チャナル行政区東端のメンドサ農園やアモラル農園の土地を分与することが謳われていた(López Monjardin 2000:144)。

一方、ミゲル・イダルゴ自治行政区を構成していた BAZ の一部が EZLN 支持基盤から離脱したのと並行する形で、ラス・マルガリータスとアルタミラーノ行政区にまたがるトホラバル居住地域において、ビセンテ・ゲレロ自治行政区が組織されることになる。ビセンテ・ゲレロ自治行政区は、「11月17日」自治行政区南部のトホラバルの居住する9つの共同体と、ミゲル・イダルゴ自治行政区の7つの共同体で構成され、2000年8月20日に発足するが、当初の人口は約2,000人とされている。自治行政区役場はサンミゲル・チプティックの郊外に置かれることになった(Cerda García 2011:108-109)。トホラバル系先住民居住の共同体が「11月17日」自治行政区から離脱した背景には、自治行政区の運営において少数派のトホラバルの意向が十分尊重されなかったことや、自治に対する考え方の文化的差異があったとされる(Cerda García 2006:323-326)。

また、「11月17日」自治行政区に属していたビセンテ・ゲレロ自治行政区の北部の BAZ は、EZLN 武装蜂起後に占拠されたアモラル農園(556ha)やチプティック農園(6,420ha)に組織された新規エヒード入植地(Nuevo Centro de Población Ejidal, NCPE)として組織されていた。その代表例は、「4月10日」とヌエバ・エスペランサ(元ヤルチプティック)である(表5)。一方、役場所在地サンミゲル・チプティックに隣接するランチョ・エル・ナンチェはトホラバル系住民とラディーノで構成される農場だった²¹⁾。農場住民の一部は隣接する未利用地(1,996ha)を占拠・利用していたが、2000年3月に BAZ を離脱した農民が BAZ の土地を専有しようとする事態が発生した。1家族当たり50haを割り当てるという妥協策が成立し、BAZ 側9家族に450ha、BAZ 離脱10家族に500haが割り当てられることになった(小林2008)。この事件発生5か月後にビセンテ・ゲレロ自治行政区が誕生していることは示唆的である。しかし、PRI 派の支援を受けた BAZ 離脱農民は、占拠した土地の森林の木材を伐採・売却するという違法行為を繰り返したため、2003年3月に BAZ 側は450haの土地を柵で囲み、共同耕作するという方針を定めた。柵や自治小学校の破壊など妨害工作を続ける反サパティスタ系農民組織の破壊活動に適切に対応するうえで、近隣 BAZ を集中的に動員できるビセンテ・ゲレロ自治行政区を組織することは重要な意味を持っていた。

一方、ミゲル・イダルゴ自治行政区に属していた9共同体が新しいビセンテ・ゲレロ自治行政区に参加した背景には、CIOAC 系メンバーの大量離脱で、自治行政区運営に支障が発生していたことが考えられる。一部の BAZ の自治行政区鞍替後のミゲル・イダルゴ自治行政区の管轄範囲の変動については追跡することができない。2001年時点では、ミゲル・イダルゴ自治行政区役場はフスト・シエラからアマテナンゴ・デル・バジェ行政区東部のサンカラランピオ²²⁾に移動している。ミゲル・イダルゴ自治行政区は、かつて中心的な構成員だった UEPT 傘下の共同体が分布するラス・マルガリータス行政区北西部だけでなく、コミタン行政区北部やアマテナンゴ・デル・バジェ地区東部を含む範囲まで及んでいたと考えてよい。

表5：ビセンテ・ゲレロ MAREZ における土地紛争(単位 ha)

	集落	人口	占拠年	面積	所属		集落	人口	認定	申請	所属
A	10 de Abril	105	1994年	500	BAZ	E	San Miguel Chiptik	454	722	1,050	BAZ
B	Nueva Esperanza (Yalchiptic)	76	1994年	500	BAZ	F	Puebla Viejo	81	930	1,100	BAZ
C	係争中 El Nance		1994年	1,969	BAZ/OPDDIC	G	Puebla Nuevo	225	1,097	1,335	BAZ
D	El Nance	264			OPDDIC						

(2) オルガ・イサベル自治行政区の創出

カラコル体制が発足した時、現在のカラコルⅣ管区に相当する地域には9つの MAREZ があった。そのうち、カラコルⅣ管区に属していた MAREZ は7つあり、ラ・モンターニャとサンホセという2つの MAREZ は北部地域のカラコルⅤ管区に属していた。しかし、カラコル体制発足6か月後の2004年初頭、この2つの MAREZ は区に格下げされ、カラコルⅣ管区のオルガ・イサベル MAREZ に帰属するようになり、同時にサント・ドミンゴとヘナロ・バスケスの2区もオルガ・イサベル MAREZ に編入された (EZLN 2013a:62)。2004年初頭から2008年のカラコルⅣ管区の再編成までの時期、カラコルⅣ管区には7つの MAREZ が存在し、オルガ・イサベル MAREZ 傘下には4つの区 (ラ・モンターニャ、サンホセ、サント・ドミンゴ、ヘナロ・バスケス) があったことになる (Suárez Carrera 2012:291)。この MAREZ 傘下に4つの区が設定された理由は、MAREZ 区域が広大であったためとされる。

オルガ・イサベル MAREZ 区域は、チロン行政区役場のチロン周辺と西隣のヤハロン行政区にまたがる地域に相当する。1998年末には存在しなかったオルガ・イサベル自治行政区は、1999年8月に最初の公式コミュニケを発表したとされている (CCIODH 2002:179)。この自治行政区の役場はチロン市中心部から南東にあるクルセロ・サンアントニオ・ラス・パロマス (以下、サンアントニオと略) に置かれた。政治分析社会経済調査センター (CAPISE) によると、オルガ・イサベル自治行政区を構成する BAZ は、先住民族全国調整委員会 (Coordinadora Nacional de Pueblos Indígenas, CNPI) 傘下の農民²³⁾ と一緒になって、EZLN 武装蜂起直後の1994年2月に近隣の牧場経営者やコーヒー農園主の大農園の土地3,000haを占拠していた (CAPISE 2005a,b)。農地改革省は占拠された約3,000haの土地を NCPE サンセバステイアン・バチャホンとして農民に分配する方針を明らかにし、1996年12月には第1次パケットとして25集落の547家族1,680ha、1998年3月には第2次パケットとして14集落の457家族に1,320haの土地購入資金が付与されていた。

農地占拠に参加した住民のうち、CNPI 傘下の農民の一部がこの土地購入資金を受け取ることになる。一方、約30の BAZ と一部の CNPI 傘下の住民は土地購入資金を拒否し、1999年夏頃にオルガ・イサベル自治行政区を構成することになる。2002年初頭段階で、この自治行政区の住民は約2,500名で、チロン行政区内の農地4,000haを占有していたとされる (CCIODH 2002:178-180; La Jornada,16/julio/2002)。一方、土地購入資金を受け取った26集落336家族は、2002年8月にムクルム・バチャホン (Muk'ulum Bachajón)・エヒードを発足させた。サンセバステイアン・バチャホン・エヒードの西側に位置するこのエヒードの総面積は1,586haで、当初の NCPE サンセバステイアン・バチャホンの面積3,000haの55%程である。この過程で、第1次パケットの対象地に居住していた BAZ の271家族は不法占拠者とされ、70家族は強制追放の迫害を受けることになった。その結果、ムクルム・バチャホン・エヒードの農地は、オルガ・イサベル自治行政区を構成する BAZ や CNPI 傘下の農民の土地と混在する形で分布することになった。例えば、オルガ・イサベル MAREZ の役場所在地サンアントニオは、第2次パケットのコラル・ピエホに該当する集落で、2005年6月以降、OPDDICによって集落の BAZ 構成員は21haの土地から退去するよう脅迫されてきた²⁴⁾。

カラコル体制発足以前に、チロン行政区のオルガ・イサベル MAREZ と4つの区に存在していた数多くの BAZ がどのように組織されていたかについては不明な点が多い。1996年から1998年頃まではチロン行政区における準軍事組織チンチュリネス (Chinchulines)²⁵⁾ の活発な活動で、

BAZの体系的な組織化はきわめて難しかったと思われる。2000年末のフォックス政権発足で生じた一時的な緊張緩和によって、現在のカラコルIV管区の司令官ラモナ MAREZに相当する地域のBAZは相互連携を強化することができるようになったと思われる。2004年初頭、オルガ・イサベル MAREZ傘下に編入された4つの区は、チロン行政区で第2の人口規模をもつ集落バチャホンからアグア・アスル滝動植物保護区（Area de Protección de Flora y Fauna Cascadas de Agua Azul）²⁶⁾に至る地域に分布している。しかし、チロン行政区北部のラ・モンターニャとサンホセ区の管轄区域、カラコル体制発足時になかったチロン行政区南部のサント・ドミンゴとヘナロ・バスケス区の管轄区域については不明な点が多い²⁷⁾。

オルガ・イサベル MAREZと4つの区が再編成された背景として考えられるのは、自然保護区であるアグア・アスル滝一帯の観光開発計画の存在である。2000年末、フォックス政権は「統合的計画センター・パレンケ（Centro Integralmente Planeado Palenque, CIPP）」構想を立ち上げ²⁸⁾、現在のパレンケ＝サンクリストバル道の西側に高速道路を建設し、アグア・アスル滝自然保護区に高級リゾートを建設する方針を明らかにした。アグア・アスル滝からバチャホンを経由する高速道路は、サンセバスティアン・バチャホン・エヒードを横断するものだった。2002年1月、PRI派が多数を占めるアグア・アスル・エヒードは「アグア・アスル滝ツェルタル先住民エコツーリスモ協同組合」を設立し、アグア・アスル滝一帯の観光資源の専有を目論んでいた。

一方、高級リゾートの候補地となったアグア・アスル滝公園入口から2.5キロ北のボロン・アハウ滝一帯には、1994年にサパティスタ支持者が占拠した旧農園があった。1995年に強制排除された農民の一部25家族は、2003年3月に滝周辺の耕作放棄地（339ha）を再占拠し、二次林を切り開き農業活動を始めていた（CAPISE 2005b）。ラ・モンターニャ区に属するボロン・アハウに代表されるアグア・アスル滝一帯の「取り戻した土地」に組織されたBAZに対する迫害は、2005年夏頃から急速に展開していった。OPDDICなどによるBAZへの攻撃は2007年から2008年にかけて最高潮に達し、カラコルIV管区のMAREZ体制の本格的な再編へと繋がっていく。

(3) MAREZ体制の再編成

2008年9月、カラコルIV管区の7つのMAREZ体制は大きく改変され、MAREZ数自体が3つに減少することになる。7つのうち存続したMAREZは、「11月17日」とルシオ・カバーニャスの2つで、ラモナ女性司令官MAREZが新たに創設された。ピセンテ・ゲレロ、チェ・ゲバラ、「1月1日」、ミゲル・イダルゴ、オルガ・イサベルの5つのMAREZは区レベルに格下げされ、3つのMAREZの傘下に編入されることになった。トホラバル系住民で構成されるMAREZとして2000年に独立したピセンテ・ゲレロは、「11月17日」MAREZを構成する区に格下げされることになった。ルシオ・カバーニャスMAREZは、ルシオ・カバーニャス、チェ・ゲバラ、「1月1日」、ミゲル・イダルゴの4区で構成されることになった。新設されたラモナ女性司令官MAREZ傘下には、オルガ・イサベル、ラ・モンターニャ、サンホセ、サント・ドミンゴの4区が編入された（EZLN 2013a:62）。カラコルIV管区におけるMAREZの縮小再編の背景には様々な要因を推測できる。2005年夏以降のサパティスタの「別のキャンペーン」、2006年末のカルデロン政権発足を経て、カラコルIV管区のBAZをとりまく環境が大きく変化したことが考えられる。

1つの要因として、EZLN支持基盤組織であるBAZの減少やBAZ構成員の減少をあげることができる。MAREZ区域を拡大し、一定数のBAZを確保しないと、MAREZ政府の責務・機能の遂

行に必要な人材を確保できなくなる。また、MAREZの人口規模に大きな差があると、輪番制であるJBGの役職者負担に大きな差が生じることになる。2013年夏の「小さな学校」の配布資料にはこうした経緯がはっきりと示されている。モレリアを役場とする「11月17日」MAREZは600以上の家族で構成されていたが、エミリアーノ・サパタMAREZの構成員は45家族でしかなかった²⁹⁾。JBG役職者をMAREZごとに均等割りすると、人口規模の少ないMAREZに過大な負担が及ぶことになり、共同事業関連の役職者分担に関しても同様の問題が生じていた(EZLN 2013a:62)。こうした問題点を解消するため、2008年のMAREZ再編は実施されたのである。2008年以降も3つのMAREZの区割りの再調整は行われ、2013年時点では、「11月17日」ヤルシオ・カバーニャスなどMAREZと同じ名称の区に対して新しい名称が付与されている³⁰⁾。

また、2005年夏以降頻発するようになった「取り戻した土地」をめぐる紛争に効率的に対処するため、MAREZ単位でより効率的に多くの人員を動員することも必要になっていた。2007年秋のCAPISE報告と2008年初頭の国際人権監視組織(CCIODH)の調査では、「取り戻した土地」で迫害を受けているBAZの総面積は5管区全体で約13,000haに達している。そのうちカラコルIV管区のBAZの総面積は約8,000haで、全体で起きている土地紛争面積の約6割を占めている(表6参照)。とりわけ、オルガ・イサベルMAREZの2例、ピセンテ・ゲレロMAREZの1事例では、1,500haを超す「取り戻した土地」がOPDDICの活動などによって脅威にさらされていたことが明らかである。前者はムクルム・パチャホン・エヒード発足にともなって問題が深刻化したサンセバステイアン・パチャホン・エヒード周辺の「取り戻した土地」である。この地域は、CIPPという観光開発計画にともなってエヒードの土地が構成員の合意ぬきで略奪されるという脅威も存在していた。それに対抗するため、2007年3月のサンセバステイアン・パチャホン・エヒード総会で、エヒード執行部を牛耳るOPDDIC派に反対するエヒード構成員1,876名(総員2,322名)は「第6宣言支持者」を表明し、3月14日にアグア・アスル滝に通じる道路に料金所を設営することになった。いったんOPDDIC派によって強制排除されたが、サンセバステイアン・パチャホン「第6宣言支持者」は2008年6月に料金所を取り戻すことに成功している³¹⁾。

一方、後者は(1)節で紹介した元ピセンテ・ゲレロMAREZ区域のランチョ・エル・ナンツェに隣接する農地の事例である。ランチョ・エル・ナンツェに隣接する土地(1,996ha)は、1994年の武装蜂起を契機に近隣農民によって「取り戻された土地」だった。2004年にOPDDICに加わったPRI派農民は、占拠した土地(2,228ha)のエヒード昇格を農地統一審議庁(Tribunal Unitario Agrario, TUA)に要請した。2006年3月に訴えを退けられたOPDDIC側は、異議申し立てを行

表6：カラコルIV管区「取り戻した土地」をめぐる紛争(2007/2008年度、面積 ha)

MAREZ	集落	2007	集落	2008	家族	MAREZ	集落	2007	2008	家族
オルガ・イサベル	Mukulum Bachajón 1	1,580	M.Bachajón 1	1,580	271	1月1日	Patria Nueva		199	25
	Mukulum Bachajón 2	1,420	M.Bachajón 2	1,420	(296)		Slumguinal Jalmatic		170	30
							Rancho La Valencia		20	20
	Bolon Ajaw	2,580	Bolon Ajaw	339	47	ピセンテ・ゲレロ	El Nance	1,569	1,569	30
	S. Miguel Agua Azul		S.M.Agua Azul	150			10 de Abril			
	Crucero Agua Azul		Yaxte	36	12	Chilón-Tumbalá行政区	その他		2,091	
	Ignacio Allende		Perseverencia	4	1					
	1 Progreso		Balulumash	30	6					
	2 Progreso		Carmen Saquila	66	14					
	Embarcadero		Santa Anita	90	24					
Parete Majas	Shishintonil		160	31	IV管区計		7,149	8,064	246	
Salto de Tigre	Lacantajal	140	35	5管区計		10,544	13,586	705		

出典：CAPISE (2007), CCIODH (2008:61-64)

うとともに BAZ への嫌がらせを展開していった。しかし、2007 年 7 月、TUA チアパス州支部は、BAZ が共同耕作していた農地 450ha の所有権を認め、OPDDIC 側の訴えを却下した (Cerdea 2011:182-186; 2013:396-415)。OPDDIC 側の要求が却下された背景には、カラコル IV で反サパティスタ農民組織が展開した BAZ 攻撃に対して、サパティスタ運動が先住民・農民の土地領域防衛の戦いに関する国際キャンペーンを展開しながら、BAZ の土地・領域防衛の抵抗運動を組織していたことがあげられる。2008 年に実施されたカラコル IV 管区における大規模な MAREZ 再編成は、「取り戻された土地」をめぐる反サパティスタ農民組織の活動が 2007 年から 2008 年にかけて激化していったことと無関係ではない³²⁾。

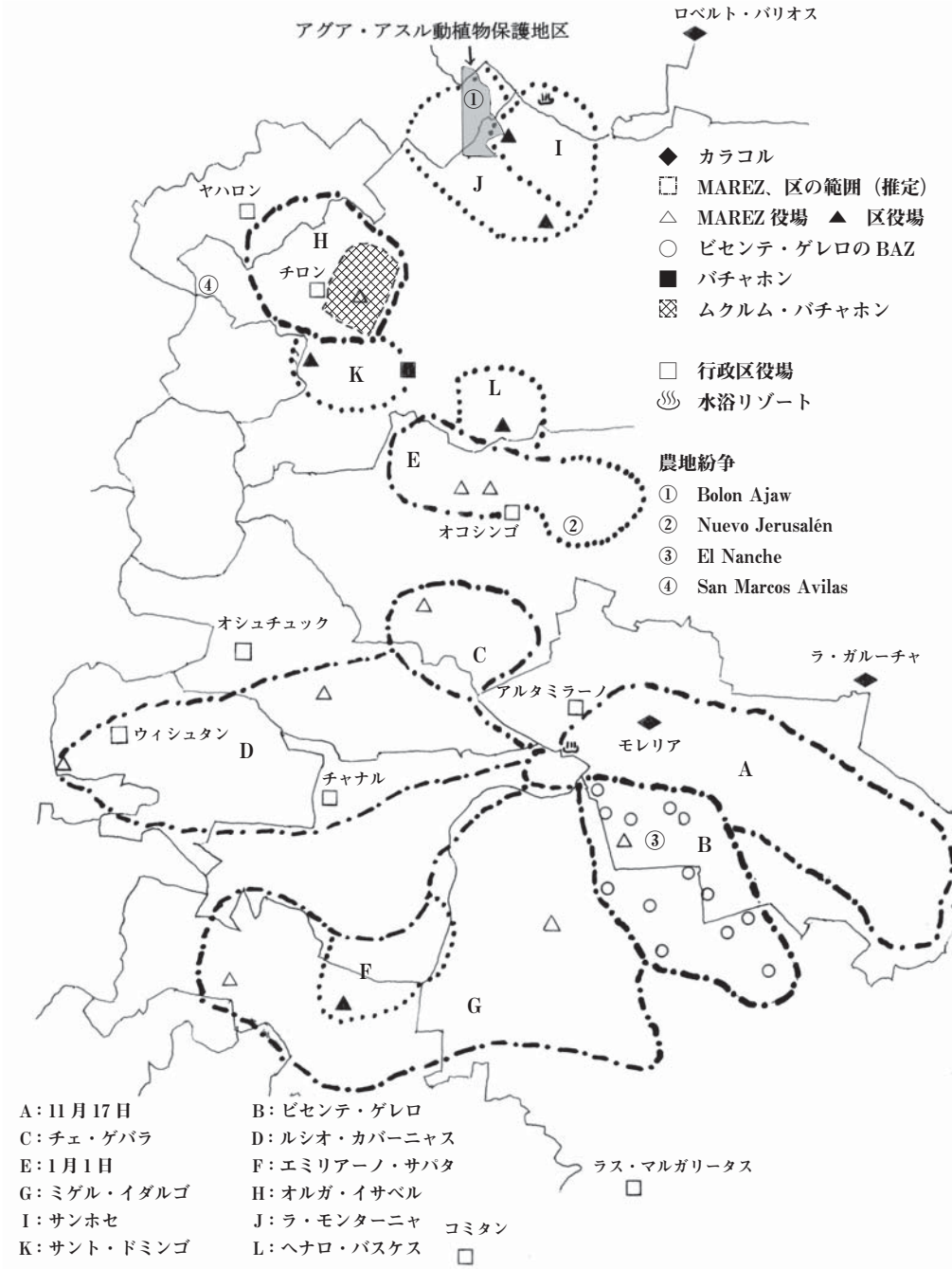
結びにかえて

前章で考察したカラコル IV 管区の再編された 3 つの MAREZ、MAREZ を構成している 12 の区の管轄区域を地図化することは不可能である。区を構成している BAZ を地図上にドットすることで、おおよその範囲を推測することは不可能ではない (地図 2 参照)。そもそも BAZ が連続して分布している地域はほとんどなく、前章 (1) で紹介したビセンテ・ゲレロ自治行政区の役場所在地サンミゲル・チプティックの近隣のように BAZ の集落が連続的に立地している事例は例外的であると言ってよい。

EZLN 支持基盤組織 BAZ のメンバーシップは厳格な規律に縛られた強制的なものではなく、「出入り自由な」ものであり、一種の協同組合的なメンバーシップに似ていることを確認しておかねばならない。全員がサパティスタという共同体は例外的であり、BAZ が存在する共同体の大半ではサパティスタと非サパティスタが共住しており、そうした共同体の集合体である MAREZ は、地理的に明確な境界をもつ閉鎖されたコンパクトな空間となりえない。既存の行政地区が地理的に連続した隙間のない空間であるのに対して、サパティスタが模索する自治領域は、体制の援助に依存することなく尊厳をもって生活できる空間にほかならない。

その空間を作り出すため、サパティスタ運動では様々な分野で自治構築が試みられてきた。表 7 は、2003 年以降の 10 年間におけるカラコル IV 管区の教育、保健・衛生、生産・流通、交通・通信の部門における自治構築事業を整理したものである。BAZ の存立基盤である土地が確保されても、十全な生活が保障されなければ BAZ は内部崩壊してしまう。しかし、「別の生き方」を模索するサパティスタ運動においても、日常生活における現金経済の重みは無視できない。カラコル IV 管区では、「取り戻した土地」での共同牧場、エコツアー型保養施設、さらには MAREZ 単位の共同売店が運営されている。余剰金の大半は自治当局や共同事業担当者の交通費などに充当され、基盤整備に回す余裕は少なかった。保養施設や共同売店の余剰金を原資に 2009 年に設立されたサパティスタ自治銀行は構成員の緊急出費に対応することを主目的としていたが、翌年には MAREZ への支援金を基にした共同基金を運営する行政区自治銀行が発足している (EZLN 2013b:43-44)。カラコル IV 管区には、カラコル II 管区のカンクック MAREZ の BAZ を含めた形で運営されるコーヒー生産組合 Yochin Tayel Kinal があるが、外部支援組織への過度の依存を断ち切り自前で運営する体制の構築が不可欠となっている³³⁾。

サパティスタ運動が構築しようとした反乱自治行政区は、自治行政区という均質的な空間で構成される序列的な統治体制のなかに制度化できるものではなかった。サパティスタ運動が目指し



地図2：カラコルIV管区の MAREZ 分布

表 7：カラコルIV管区における自治構築の過程（2003～2007～2013年）

	A：2003年	B：2007年	C：2013年
教育	副司令ペドロ中学校 推進員 280 生徒 2500	小学校 107、生徒 3000、 MAREZ 小学校 Nuevo Amanecer 副司令ペドロ中学校 MAREZ 推進員養成センター	副司令ペドロ中学校 各共同体に小学校 Tejiendo la sabiduría maya（モイセス・ガンジー）
保健	地区診療所 6、推進員 76	MAREZ 推進委員会、予防医療推進	Clinica de S.Carlos、7 地域診療所、副区診療所
生産	MAREZ 生産委員会	コーヒー生産組合 Tatewelo、 カフェテリア El Paliacate 女性協同組合（パン、養鶏、菜園） 流通センター Nuevo Amanecer	コーヒー生産組合（Yichin Tayel Kinal - Montaña 区、Puente 区） カカオ生産組合（Bolon Ajaw）、共同牧場（Campo Alegre） MAREZ 売店（Independencia、Puente、Olga Isabel 区） エコツアー 2 箇所、地区自治銀行（ルシオ・カバニヤナス）
通信		ラジオ・インスルヘンテ	ラジオ局 3

出典 A：Muñoz (2004), B：Autonomía Zapatista (2008), C：EZLN (2013a, b, c)

てきた自治領域は、BAZ を相互に結び付けた群島ネットワーク（red de archipiélagos）ともいうべき非連続的な空間（Lang 2015:227）であるが、サパティスタの自治領域は非サパティスタを排除する排他的なものではない。Alkmin らが提示したモデルに見られるように、サパティスタの自治領域は、広域に展開する非連続の「想像された統治領域」という特性をもつことを確認しておきたい（Alkmin y De Jesus 2013）。

注

- 1) 2016年7月23日、チアパス高地サンファン・チャムーラで起きた敵対勢力同士の衝突による行政区首長やシンディコら役職者5名らの虐殺は代表的事件と言えるだろう。
- 2) Legorreta によると、ラ・レアリダーの70家族中12家族、ロベルト・バリオスの60家族中15家族、モレリアの320家族中32家族がBAZとされる（Legorreta 2015:278）。2014年1月のTelevisa報道では、ラ・レアリダーの120家族中60家族が政府援助計画 Oportunidades を受けたとされるが、政府資金を受取ったが「心は今もサパティスタ」と語る年配女性の映像もある（<http://noticieros.televisa.com/mexico/1401/lucha-sigue-ezln/>）。
- 3) 「非サパティスタによる学術的批判」の一端については、柴田（2016:49-52）に紹介がある。
- 4) 本稿は2014年6月の日本ラテンアメリカ学会大会（関西外国語大学）、9月の第5回 CELAO（京都大学）で発表した内容の一部を加筆したものである。
- 5) CIOAC 指導者でラス・マルガリータス行政区首長（2005-07年）を務めたホセ・アントニオ・バスケス・エルナンデスはサンペドロ・ミチョアカン反乱行政区初代代表で反乱行政区とCIOACの両業務に携わったという（López 2001）。
- 6) 反乱自治区役場はMOCRIが多数派のケツアルコアトルIIだったが（Pérez Ruiz 2005:325-326）、1995年2月以降の車駐留、指導部内部分裂などで反乱自治区は霧散し、サパティスタ支持者は「土地と自由」自治行政区の傘下に入った。
- 7) ツォツ・チョフが使用されたのは、1997年9月26日のツォツ・チョフ自治地域創設時である。この自治地域は地域自治議会事務所があるモイセス・ガンジーが属するエルネスト・チェ・ゲバラ自治行政区の20のBAZと近隣10行政区のBAZで構成されていた（Burguete 2002:297）。ツェルタル語で「コウモリ・ジャガー」を意味するツォツ・チョフは、オコシンゴ市東郊の遺跡トニナーの領主 zotz (tzotz/sotz) choj (842-901年) の名前に因む。
- 8) 具体的には、チアパス州国境隣接地域の行政区に活動基盤を持つCIOAC、インディオ民族独立

- 戦線 (Frente Independiente de Pueblos Indios)、マヤ民族トホラバル・ツォツィル・ツェルタル (TojTzoTzeLiMaya) である。
- 9) 小さな学校では4種類の教科書 (Gobierno Autónomo I, Gobierno Autónomo II, Participación de las mujeres en el gobierno autónomo, Resistencia autónoma) と2枚組CD (La libertad según l@S Zapatistas 1, 2) が配布された。
 - 10) 「第6ラカンドン密林宣言賛同者 (Adherentes a la Sexta)」と称することもある。
 - 11) チャルチウィタン、シナカンタン、サンクリストバル、シタラー行政区などに自治支所が存在している (EZLN 2013:34)。
 - 12) モレリア管区の MAREZ「11月17日」を構成する3つの区で最も広大なインデペンデンシアには、区事務所から遠隔地にある5~7つの共同体で構成される副区があった (EZLN 2013:68)。
 - 13) 自治行政区が帰属する上位管区は道路事情で変動する。国境隣接地域の道路完成前はパレンケからしかアクセスできなかったマルケス・デ・コミージャス区の反乱自治区は、ロベルト・バリオスのアグアスカリエンテス管区に属していた。
 - 14) 父親などが出稼ぎで不在の家族、シングルマザー家族など日々の生活資金を十分に調達できない家族は、Oportunidades 計画 (2014年から Próspero 計画) の資金を受け取らざるを得ない。BAZからの離脱メンバーは反サパティスタ系農民組織、中立的な非サパティスタ系組織に移動していたが、近年は州政府与党の緑の党 (PVEM) 系組織に糾合されている。
 - 15) CIOACの事例は注5)で紹介したが、ORCAOに関しては Bareto Avila (2014:152-157) が詳しい。
 - 16) 2005年頃にカラコルⅢ、Ⅳ、Ⅴ管区で組織された OPDDIC は、北部地域の準軍事組織「平和と正義」 (Paz y Justicia)、密林地域の反サパティスタ革命運動 (Movimiento Indígena Revolucionario Anti-Zapatista) の元構成員が加わった。
 - 17) アグアスカリエンテスは、1994年7月全国民主会議の会場としてグアダルーペ・テベヤックに建設された。1995年2月の政府軍侵攻による破壊後、EZLNは1996年夏の「新自由主義に反対する大陸間会議」の会場として5つのアグアスカリエンテスを建設した。アグアスカリエンテスは2003年にカラコルとして再編成された。
 - 18) この自治行政区の住民は先住民族ツェルタルとトホラバル、エルネスト・チェ・ゲバラとルシオ・カバーニャス自治行政区の住民はおもに先住民族ツェルタルで構成されていた。
 - 19) オコシング市北側に東西に広がる「1月1日」自治行政区 (Benavides 2001:100) に帰属するBAZに関しては、役場だったシバフカーとパトリア・ヌエバ以外の情報が少ない。
 - 20) この時期に「占拠された農園」17,000haのうち7,000haはCIOAC系組織に分配された (Quintana y Wallenius 2010:19)。
 - 21) 1997年、サンミゲル・チプティックの一部住民はPRI派に鞍替えしていた。隣接するランチョ・エル・ナンツェではBAZとPRI派は拮抗していたが、現在はOPDDIC派の拠点となっている。
 - 22) このサンカラランピオは、ラス・マルガリータス行政区北西部のピセンテ・ゲレロ自治行政区に参加した共同体ではなく、アマテナンゴ・デル・バジェ行政区役場東方に位置する集落である。
 - 23) 全国先住民農民組織CNPIはパチャホンー帯とサンクリストバル市サンフェリペ・エカテペックで勢力を有していた。チロン周辺で占拠された大農園の約2,000haはCNPI傘下の農民によるものだった (Bobrow-Strain 2007:5,147-148)。
 - 24) 「別のキャンペーン」の準備集会在組織された頃から、OPDDICは活動を開始し、CNPIメンバーだったムクルム・パチャホン・エヒード構成員は2005年7月に正式にOPDDICに加盟した。
 - 25) チンチュリンネスは1988年にサンヘロニモ・パチャホン・エヒードで組織されたエヒード連合戦線を母体にする準軍事組織で、1996年にはチロン行政区PRD派首長を暴力的に追放している (Bobrow-Strain 2007:150-151)。

- 26) 1980年に森林保護区に指定されたアグア・アスル滝一帯は、2000年6月に動植物相保護区(2,580ha)となった。この保護区内の森林(monte)では木材伐採が禁止されていた。
- 27) ラ・モンターニャ区役場はエル・マンゴ、サンホセ区役場はクルセロ・アグア・アスル、サント・ドミンゴ区役場はムキル、ヘナロ・バスケス区役場はサンアントニオとされるが(Suárez Carrera 2012:291)、各区に属するBAZの情報が少なく区の範囲を明確に線引きできない。
- 28) 「第2のカンクン」として構想されたCIPPは、マヤ遺跡パレンケ、自然保護区アグア・アスル滝、植民地都市サンクリストバル市を高速道路で結び、観光開発を推進しようとするものである。
- 29) コミタン行政区北西端のエミリアーノ・サパタは、2013年にルシオ・カバーニャス MAREZ 傘下の区となっている。
- 30) 「11月17日」MAREZの「11月17日」区はインデペンデンシア区、ビセンテ・ゲロロ区はティエラ区になったが、アリアド区の区域は不明である。ルシオ・カバーニャス区はプエンテ区となった(EZLN 2013a:61-62)。
- 31) 2008年以降もアグア・アスル滝料金所の運営管理をめぐる対立は継続し、2013年にはサンセバスチャン・エヒード「第6宣言」支持派指導者の殺害も起きているが、現時点では2つの料金所が設置されている。
- 32) 2008年のMAREZ再編後も、カラコルIV管区のルシオ・カバーニャス MAREZの「1月1日」区やエミリアーノ・サパタ区、ラモナ司令官 MAREZのカンポ・アレグレ、ポロン・アハウ、アグア・クララの土地紛争などは継続している。
- 33) サパティスタ・コーヒーの代表格だったカラコルII管区のムツ・ビッツ Mut Vitz (1997年創設)は経理不正などで2007年に機能不全、2009年に解散した。カラコルV管区のコーヒー協同組合 Ssit Lequil Lum (母なる大地のめぐみ)は外部支援を仰ぎながらも、任期3年12名の執行役員、MAREZ毎の技術支援者(5名のエコ農業促進員)配備など自前の運営体制を目指し、柑橘類やバナナ栽培も試みている。

参考文献

小林致広

- 1997 「先住民による自治地区の創出運動」『神戸外大論叢』48-4。
- 2002 「メヒコの先住民法改正と自治を求める先住民運動」『神戸市外国語大学外国学研究』52, pp.139-167。
- 2004 「サパティスタの先住民自治の実践—その1」『神戸外大論叢』55-5, pp. 61-79。
- 2005 「サパティスタの先住民自治の実践—その2」『神戸外大論叢』56-6, pp. 27-46。
- 2006a 「先住民による自治地区の創出運動—その2」『神戸外大論叢』57-1~5, pp. 404-427。
- 2006b 「先住民による自治地区の創出運動—その3」『神戸外大論叢』57-6, pp. 29-46。
- 2007 「チアパスにおける先住民運動(17)」『神戸外大論叢』58-4, pp.1-20。
- 2008 「チアパスにおける先住民運動(18)」『神戸外大論叢』59-3, pp.19-38。

柴田修子

- 2016 「サパティスタ22年の歩み」ラテンアメリカ・レポート Vol.33, No.1, pp.41-54。

Alkmin, Fabio M. y Graziela Menezes de Jesus

- 2015 “Territórios autônomos zapatistas: esboços de uma geografia alternativa”, *USP Agrária* No.19,

pp.158-195.

Autonomía Zapatista

2008 Autonomía Zapatista, [http:// www.autonomiazapatista. com](http://www.autonomiazapatista.com).

Bareto Avila, Magali

2014 *Espacio y género en el tianguis campesino indígena de la Ciudad de Ocosingo, Chiapas (1992-2013)*, Tesis de doctorado de antropología, UNAM.

Baronnet, Bruno

2009 *Autonomía y educación indígena: las escuelas Zapatistas de las Cañadas de la Selva Lacandona de Chiapas, México*, El Colegio de México.

Baschet, Jérôme

2010 “Punto de vista e investigación: el caso del zapatismo”, *Desacatos*, 33, pp. 189-201.

Benavides Guevara, María Gloria

2001 *Cronotopos y dialogismo en el discurso político de las comunidades zapatistas en Resistencia México*: UAM-Iztapalapa.

Bobrow-Strain, Aaron

2007 *Intimate Enemies. Landowners, Power, and Violence in Chiapas*. Duke University Press.

Burguete, Araceli

1998 “Poder local y autonomía indígena en Chiapas: rebeliones comunitarias y luchas municipalistas”, en María Eugenia Reyes Ramos, Reyna Moguel Viveros y Gemma van der Haar (coords.), *Espacios disputados. Transformaciones rurales en Chiapas* (México: ECOSUR/UAM), pp. 239-276.

2002 “Procesos de autonomías de facto en Chiapas. Nueva jurisdicciones y gobiernos paralelos en rebeldía”, en Shannan L. Mattiace, Rosalva Aída Hernández y Jan Ruz (eds.), *Tierra, libertad y autonomía: impactos regionales del zapatismo en Chiapas* (México: CIESAS/IWGIA), pp. 269-317.

2005 “Una década de autonomía de facto en Chiapas (1994-2003) : los límites”, en Pablo Dávalos (ed.), *Pueblos indígenas, estados y democracia* (México: CLACSO), pp. 239-278.

2011 “El municipio en Chiapas en la coyuntura zapatista: un actor inesperado”, *Mexican Rural Development Research Report*. 16.

Burguete, Araceli y Jaime Torres Burguete

2008 “Aldama: disputas por la restitución de una municipalidad”, en Xochitl Leyva y Araceli Burguete (coords.), *La remunicipalización de Chiapas. Lo político y la política en tiempo de contrainsurgencia* (México: CIESAS/Miguel Ángel Porrúa), pp. 91-135.

CAPISE.

- 2005a “OPDDIC: Operación Despojo”. *Informe*, 5 de noviembre.
2005b “OPDDIC: Operación Despojo. Atando Cabo”, *Informe*, 22 de noviembre.
2007 “Desmantelamiento de los municipios autónomos zapatistas, objetivo del gobierno”, *Boletín de Prensa*, 25 de septiembre.

Castellano, Laura

- 2014 “EZLN gobierna 250 mil indígenas”, *Universal*, 1 de Enero.

Cerda García, Alejandro

- 2006a “Gobierno indígena: La disputa entre ámbito local y autonomía regional”, *Espacios Públicos*, 19, pp. 316-336.
2011 *Imaginando Zapatismo. Multiculturalidad y autonomía indígena en Chiapas desde un municipio autónomo*, UAM/ Miguel Ángel Porrúa.
2013 “Lagunas de excepción y cosmopolitismo subalterno: conflicto agrario y zapatismo en Chiapas”, En María Teresa Sierra, Rosalva Aída Hernández y Rachel Sieder (eds.), *Justicias indígenas y Estado. Violencias contemporáneas* (México: FLACSO México/CIESAS), pp. 383-426.

CIEPAC

- 1998 *Proyecto de la vía no violento*, San Cristóbal de las Casas: CIEPAC.

Comisión Civil Internacional de Observación por los Derechos Humanos (CCIODH)

- 2002 *Informe de la tercera visita de la CCIODH. 16 de febrero a 3 de marzo*. CCIODH.
2008 *Informe de la situación de los Derechos Humanos en Chiapas, Oaxaca y Atenco. VI visita 2008, 30 enero-20 febrero*. CCIODH.

Enlace, Comunicación y Capacitación A.C.

- 2003 *Plan estratégico trienal Enero 2004 – Diciembre 2006*.

EZLN

- 1995 *Documentos y comunicados*, tomo 2, México: Ediciones Era.
2003a “Chiapas. La treceava estela. Quinta parte: una historia”, <http://enlacezapatista.ezln.org.mx/2003/07/21/chiapas-la-treceava-estela-quinta-parte-una-historia/>
2003b “Chiapas. La treceava estela. Sexta parte: un buen gobierno”, <http://enlacezapatista.ezln.org.mx/2003/07/21/chiapas-la-treceava-estela-sexta-parte-un-buen-gobierno/>
2013a *Gobierno Autónomo I*.
2013b *Gobierno Autónomo II*.
2013c *Resistencia Autónoma*.

Gutiérrez, Diana

- 2012 “Aproximaciones para una cartografía desde el poder colectivo. Los municipios autónomos rebeldes Zapatistas (Chiapas, México)”, *Intersticio de la Política y la Cultura. Intervenciones Latinoamericanas* 2 (2).

Hernández Arellano, Ricardo

1999 "Remunicipalización en Chiapas: reflexiones desde Ocosingo", *El Cotidiano*, No.93, pp. 34-39.

Lang, Miriam

2015 "México: Desde abajo todo, desde arriba nada. La autonomía Zapatista en Chiapas y otra Campaña", en Miriam Lang, Belen Ceballos y Claudia López (eds.), *¿Cómo transformar? Instituciones y cambio social en América Latina y Europa*, Abya Yala/Fundación Rosa Luxemburg, pp. 219-276.

Legorreta, María del Carmen

2015 *Religión, política y guerrilla en Las Cañadas de la Selva Lacandona* (México: UNAM, primera edición electrónica), <http://computo.ceiich.unam.mx/webceiich/docs/libro/Selva%20Lacandona-web>.

Leyva Solano, Xochitl y Luis Rodríguez Castillo

2007 "Espacios diputados y redes clientelares en la formación del Municipio de Maravilla Tenejapa (Región Selva Fronteriza)", en Xochitl Leyva y Araceli Burguete (coords.), *La remunicipalización de Chiapas. Lo político y la política en tiempos de contrainsurgencia*, México: CIESAS/Miguel Ángel Porrúa, pp. 179-221.

López, César

2001 "Los primeros municipios autónomos. Un fracaso", *Proceso*, 17 de febrero.

López Monjardin, Adriana

2000 "Los nuevos zapatistas y la lucha por la tierra", *Revista Chiapas*, 9. pp. 139-158.

Mora, Mariana

2010 "Las experiencias de la autonomía indígena zapatista frente al estado neoliberal mexicano", en Miguel González, Araceli Burguete y Pablo Ortiz-T (coords.), *La autonomía a debate. Autogobierno indígena y Estado plurinacional en América Latina*, Quito/Copenhague/México/San Cristobal de las Casas: FLACSO/GIZ/ IWGIA/CIESAS/UNICH, pp. 291-315.

Muñoz Ramírez, Gloria

2004 "Chiapas la Resistencia", *Jornada 20 aniversario*.

Quintana, Roberto Diego y Carlos Rodríguez Wallenius

2010 "Gobierno local, partidos políticos y organizaciones campesinas en Las Margaritas, Chiapas," *Producción Económica* 2008, pp.1-27.

Rodríguez Castillo, Luis

2003 "Tierra y Libertad": acciones neozapatistas en la Selva Fronteriza de Chiapas. ¿Expresiones locales en la construcción del cuarto piso de gobierno?", *Anuario de CESMECA* 2011, pp. 327-344.

Saul Vela, David

2013 “Zonas zapatistas empobrecieron más en 20 años”, *Razón*, 18 de diciembre.

Straffi, Enrico

2013 “Interpretaciones mayas de los sitios arqueológicos: un análisis”, *Actas Congreso Internacional América Latina: autonomía de una región. XV Encuentro de Latinoamericanistas Españoles*, Trama editorial/CEEIB, pp. 252-271.

Suárez Carrera, Mario Alberto

2012 *Vivir la resistencia: Yochin Tayel Kinal, una cooperativa de café en el espacio autonómico zapatista*, Tesis de maestría, Universidad Autónoma Chapingo.

BOLETÍN del

Instituto de Estudios Latinoamericanos
de la Universidad de Estudios Extranjeros de Kyoto

Instituto de Estudos Latino-Americanos
da Universidade de Estudos Estrangeiros de Kyoto

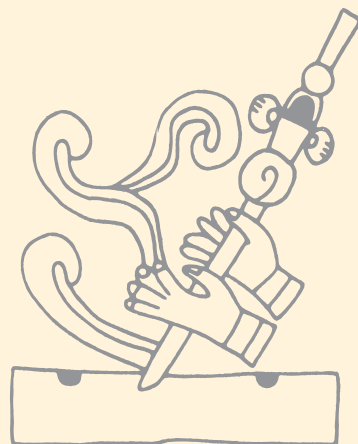
2016

<ARTÍCULOS>

- La Construcción de los Municipios Autónomos Zapatistas
..... Munehiro Kobayashi 1
- La ruta del Océano Pacífico en el siglo XVI
y el problema de la ley natural en Japón
..... Letica Mayer 27
- A través del Galeón de Manila:
intercambio artístico entre Japón y Nueva España
..... Ana Ruiz Gutiérrez 47
- Desarrollo, autonomía e influencia del proyecto del Canal
en la Costa Atlántica de Nicaragua
..... Toyoharu Tsuji 75
- México y Japón en los años setenta: Los dilemas de la expansión
e institucionalización de las relaciones económicas bilaterales
..... Carlos Uscanga 93

<NOTAS Y COMENTARIOS>

- Mapeo y registro de artefactos en 3D utilizando Agisoft PhotoScan
y Drone en el Proyecto Arqueológico Tlalancaleca, Puebla
Shigeru Kabata/ Julieta M. López J./
..... Ariel Taxis M. / Hironori Fukuhara 121
- Apuntes sobre los piratas del Caribe en el siglo XVI
..... Reiko Tateiwa 141



Vol.
16